

群 教 セ	F09 - 01
	平 15.211集

# 適応指導教室での学びによる 不登校問題解決のためのモデル構築

— 「つなぐ」ことに視点を置いた学校システムの考察 —

長期研修員 田島 育子  
主任指導主事 懸川 武史

## 《研究の概要》

本研究は、適応指導教室での実態観察をとおして、学校と適応指導教室との連携体制を見直し、不登校問題解決に向けてより有効なモデルを構築するものである。問題解決には、適応指導教室の支援方法を参考に学校システムを見直すこと、情報が流れるシステムをつくること、人や情報をつなぐこと、人材を育成することが必要であり、具体策として、情報のネットワーク化、研修や評価、コーディネーターの役割などの重要性が分かった。  
【キーワード：不登校 適応指導教室 システム 情報 コーディネーター 相互コミュニケーション】

## 研究の基本的な考え方

不登校とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」をいう。（文部科学省・学校不適応対策調査研究協力者会議報告,1990）

従来、不登校は、個人に何らかの原因があって発生する問題であり、個人の資質、性格、生活環境、対人関係能力などが変化することによって解決されると考えられてきた。学校も家庭も、「どんな状態で登校したか」より「登校出来た、出来なかった」という現象を捉えることに意識が集中していたように思う。しかし、不登校になるケースを子どもや家庭に原因があるという理由だけでなく、教師や友人との人間関係、学校への適応、学習に対する不安などの問題を抱えていることが多い。これらの不登校や不登校傾向の子どもに関わる教師は、その対応策を模索しながら、日々思い悩み、試行錯誤を繰り返している。ところが、教師の登校刺激のタイミングが子どもの状態と差違を生じて学校復帰につながらなかつたり、周囲との連携がうまくとれなかつたりなど、教師と不登校の子どもとの間や教師と周囲の大人との間に生じる問題によって、不登校問題がなかなか解決しないというのが現状である。

平成14年度に、年々増加傾向にあった群馬県の不登校の子ども数が、減少傾向を示したが、その理由の一つとして、適応指導教室での援助・指導があげられる。

適応指導教室は、家庭と学校の間隔的な役割を果たし、学校復帰に向けた支援を幅広く実施する機関である。教室担当は、不登校の子どもの実体を捉え、子どもに合った速度で、子どもの支援ニーズに合ったプログラムを通して、子どもと相互にコミュニケーションを図りながら、子どもにとって負担にならない援助・指導を行っていく。そして、子どもの対人関係や学校への適応の問題が解決に向かい、学習に対する不安感が解消されるタイミングを捉えて登校刺激を与えている。

そこで、適応指導教室における支援の考え方や方法を参考にしながら、学校でもタイミング

のよい登校刺激が与えられないかと考えた。不登校問題は学校が解決しなければならない大きな課題であり、学校では、子どもに対してどんな支援ができるのか、どんな環境作りをすべきかを見直す必要があると思う。

以上のことから、不登校問題解決には個人の資質を向上させることも大切であるが、学校の在り方や学校を中心とした連携の方法、不登校の子どもを取り巻く周囲との人間関係(関係性)などを見直すことが必要不可欠であると考え。そこで、本研究では、「学校システムへの働きかけ」を意図した援助・指導を中心に研究を進めていく。

### 研究の問い

不登校問題解決に向けての問いは、以下の3点である。

なぜ、不登校問題は解決しないのだろうか。  
 不登校問題を解決するためには、適応指導教室の支援の方法をどのように学校システムに取り入れたらよいのだろうか。  
 不登校問題を早期解決するためには、学校システムをどのように変えていけばよいのだろうか。

### 研究の手順

本研究は、図1に示すような手順で行う。

県の不登校に関する課題を把握し、研究の問いを設定し、文献研究によって不登校問題の全体像を知る。その後、フィールド(適応指導教室)で実態観察から課題を設定してフィールドワークを行う。

#### 1 フィールドにおける指導・援助

フィールドにおいては、学校復帰に向けて、「実態把握 課題設定 子どもへの支援 課題解決」という手順を踏んでいる。まず、情報を集めながら子どもの実態を把握したり連携に関する問題点を把握したりする。次に、学校復帰に何が必要なかを理解しながら子ども一人一人の実態に即していくつかの課題を設定する。そして、課題解決のためのプログラムを計画し支援にあたる。支援方法は子どもが学校復帰に十分な力が備わったと判断すると、学校と相談しながら日時や場所、支援方法を決定して、学校へと送り出す。

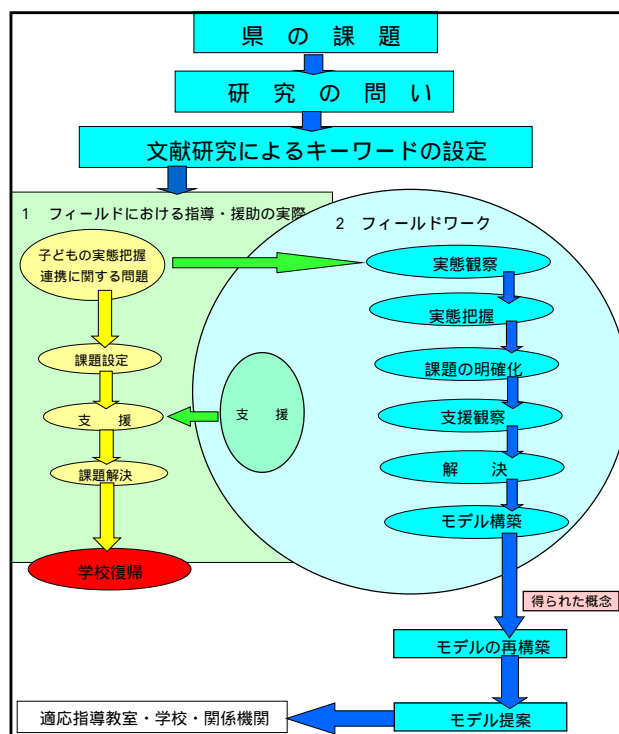


図1 研究の手順

## 2 フィールドワーク

適応指導教室の実際の指導・援助にかかわりながら、支援の様子や学校との連携方法等を観察する。フィールドワークは、この実態観察から適応指導教室の課題とは別に自己課題を見つけ、モデルを構築するという手順で行う。フィールドワーク以降の手順は下記のとおりである。

適応指導教室の実態を観察する。

- ・子どもへの支援の様子 ・教室担当者と相談員の連携の様子 ・情報の流れの様子
- ・中学校（不登校担当者）との連携の様子 ・教育環境の様子、等々

適応指導教室の実態を把握する。

- ・関係者との話し合い ・町全体の状況 ・担当者の悩み ・運営基本方針、等々
- 課題を明確化する。（より）
- ・適応指導教室が抱える課題とは別に、実態から見えてきた内容を課題として捉える。支援観察をする。
- ・子どもと一緒に活動しながら支援の様子を観察する。解決策を考える。
- ・フィールドに入る前に設定したキーワードを中心に適応指導教室の実態にあった内容考える。
- モデルを構築する。
- ・適応指導教室での観察から見つけた課題解決のためのモデルを構築する。モデルの構築後、得られた概念により、モデルを再構築する。
- ・学校を中心とした一般化したモデル
- モデルを提案する。
- ・不登校問題解決の一助となるように適応指導教室や学校、教育委員会に提案する。

文献や視察からの学び

フィールドに入る前に、文献研究や先進的な適応指導教室（なごやフレンドリーナウ）の視察等を行った。不登校問題の実情や研究の問いのヒントを得るためである。そこから得たキーワードは以下のとおりである。

### 【キーワード1 不登校はどの子にも起こりうる問題】

多くの子どもは、当然のように毎日学校に通っている。個々に何らかのストレスを抱えていたとしても、子どもたちは学校で友達と会話をし、授業を受け、諸活動に取り組んでいる。その理由として考えられるのは、「学校には友人もいて楽しいこともある、学校に行くのは当然であって将来に役立つ」といった、学校に魅力や意義を感じている場合もある。しかし、「昨日もそうであったように今日も何となく学校に行く、家には世間体が悪い、保護者が行けと言うから仕方なく行く」といった、無気力で外発的な理由である場合も少なくない。

1998年、大阪府立大学が中学2年生6,000人を対象に行った「不登校という現象の全体像」という意識調査によると、不登校生徒と「学校に行きたくないが仕方なく行く」といった登校回避感情を持ちながら登校している生徒（潜在群）を合わせると67.1%に達している（森田洋司,2003）。

したがって、不登校問題は、欠席日数30日以上という水面の上に現象として現れた部分と報告書では計り知れない水面下に潜んでいる部分の両面から捉え直す必要があると考える。

また、人々の価値が多様化し、社会そのものが組織力を弱めた現代では、人々の価値観そのものが個別化・多様化し、以前より集団や組織に対して大きな意味を見出せなくなってい

る。この現代社会の動向は、学校に対しても例外ではなく、学校社会への「つながり」の希薄さは、多くの子どもたちに見られる現象である。「なぜ学校に行くのか」の問いの答えを見失ったり、学校に行く価値や学校が持つ魅力、学校における自分の居場所を探せない子どもたちが増えているというのが現状である。

これらのことから、不登校は特別な子どもに起こる問題ではなく「どの子にも起こりうる問題」(文部省 学校不適応対策研究協力者会議中間報告,1990)として捉え直さなければならない。

### 【キーワード2 適応指導教室】

適応指導教室は、家庭と学校との中間に位置し、不登校の子どもに対して、学校復帰に向けた学習面、心理・社会面、進路面にわたる、幅広い支援をする機関である。適応指導教室では、何種類かの支援を組み合わせ実施しており、個の段階に応じたプログラム(スモールステッププログラム)で充実感や自己決定能力を育成することによって、学校復帰へと支援をしていく。例えば、名古屋の適応指導教室「フレンドリーナウ」では、年間行事が3クール(3つの大きなまとまり)で組まれていて、1クールの3つの行事の中で、達成感を味わえるようなスモールステップ形式になっ

ている。行事の大枠はしっかり決まっているものの内容は弾力的で、子どもが自己決定しながら先に進んでいけるように場が意図的に設定されている。そして、1クールで学校復帰させるという目標が指導者の中にはっきりしており、各クールでさまざまな体験が重ねられる。

また、適応指導教室では、一日のスケジュールに流動的な面があり、大枠は決まっているものの子どもの状態によって一日のプログラムを選択できるシステムになっている。一日のスケジュールには、個の時間・集団の時間・自分の学習状況に合った勉強の時間が意図的に設定してあり、一日ごとの達成感の積み重ねが学校復帰へのステップになっている。そこでは、子どもの援助ニーズに応じながら、学習指導や心のケアを行ったり、学校生活への橋渡しを、必要に応じてゆっくりと行っていく。不登校の子どもにとって、適応指導教室での学びは、自分の生活速度や能力にあった、自分を表現できるものであり、担当との関わりをとおして情緒の安定が図られ、学習に関する劣等感や嫌悪感の問題、学校の先生との間の問題が解消されていく。

### 【キーワード3 適応指導教室における学び】

「学」とは、漢和大辞典によると「先生から知恵を授かり、それを見習って自分にものとする事」であり、「学」には、「先生が知恵を授け、弟子がそれを受け取って習うところに伝授の交流が行われる」という意味もある。つまり、「学び」は、他者との相互コミュニケーションを通して自己課題を解決するための探求心を高めることにあると考える。

人は、他者(情報)とかかわることで自分の知識を変化させ、新たな知識を生み出し、それを使って自己決定をしたりしている。そこに、問題を解決しようとする目的が存在するとき、自己の知識を確認し、不足する知識を補おうとして他から積極的に学ぶ。学び手の内面にある目標や知識、思考、感情などが複雑に絡み合って、学ぶ枠組みが「誰が」「何を」「いつ」「どこで」「どうやって」「なぜ」という観点から決定してくる。

適応指導教室での学びは、まず、適応指導教室の担当や子どもとかかわることによって、

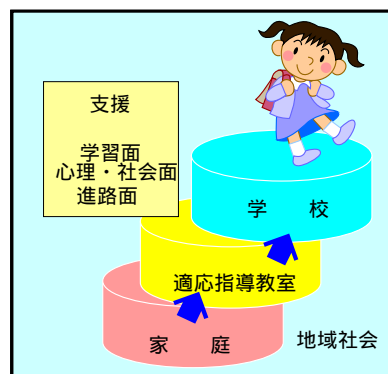


図2 適応指導教室の役割

なぜ不登校の子どもに適応指導教室での学習が成立するのか、学校における支援と適応指導教室での支援のどこが異なるのか、分析することにある。さらに、適応指導教室から学校システムを見直したとき改善点がどこにあるのかという自己課題を、適応指導教室での学びを通して解決する。

#### 【キーワード4 資質の変化】

社会の急激な変化は、学校生活や家庭生活にも影響を及ぼし、耐性や社会性が育ちにくい子どもが増えてきた。子どもたちは地域での社会経験の積み上げも少なく、自己中心的で仲間集団意識が低いため、些細なトラブルも自分たちの力で解決できない場合も増えてきた。家庭も地域社会も人間関係が希薄になり、昔のように子どもを集団で支えられなくなっている。また、子育てすべき大人が自分の悩みを抱え込んで解決できないケースが増えている。

学校に目を向けると、教師自身の考え方も多様化し、組織としての横のつながりが薄れてきた結果、悩みを相談できずに子どもに対してのサポートが未熟になってしまっているという現状もある。学校の組織としてのシステムや人間関係が確立されていない場合、学校に対するストレスを抱えた耐性の低い不登校傾向の子どもは、大人の心理的な支えを得られないためにストレス反応が大きく、不登校になってしまう場合も考えられる。

#### 【キーワード5 適切な登校刺激】

「登校刺激とは、学校にかかわるいっさいのこと」である（小澤美代子,2003）。

つまり、登校刺激は、「学校に行きなさい」「どうして行かないのか」「行って欲しい」などの言葉がけのみならず、電話連絡、家庭訪問、学校通信等による学校の話の提供、友人の存在、等々、不登校の子どもとかかわりを持つすべてのものから与えられる学校の情報を指す。

登校刺激は、不登校の子どもが何を感じ、何に迷い、どんなことを求めているのかを考えながら与えなければ効果がない。教師や保護者の関わり方、適応指導教室の支援方法、三者の連携の仕方によって再登校につながる場合もあるが、周囲が心をいくら悩ませても登校できない場合がある。しかし、子どもが登校できない場合でも、子どもを責めることなく子どもの今の状態と登校刺激の与え方のどこに「ズレ」があったのかを見直し、別の対処方法を話し合う必要がある。一人でも多くの子どもたちを学校復帰させるためには、子どもとの信頼関係を確立することが土台となり、そのうえで、子どもの今の状態を理解し、方針を立てて対応していくことが重要である。時期、方法などを十分検討し、目の前の子どもの状態に合った登校刺激を与えなければ学校復帰は願えない。

#### 【キーワード6 コミュニケーション】

コミュニケーションとは、人が自分の内部に発生した意図や感情などの情報を他者に伝え、それを受け取った他者が内容を解釈し共有する行為といえる。人間のコミュニケーションの発達は、社会的相互作用の中で身に付くとされるが、互いの理解への期待が強く、愛情に基づく親近的な行為としての意味を持っている。

人は、自分の対象となりうる全てのものとの「つながり」の中で生活しているが、中でも、他の人と相互にコミュニケーションを取り続けることによって、発達成長していく。したがって、人は、他の人とのコミュニケーションが良好な場合には安心感を覚えるが、相手との関係が強まると束縛感を持ち、希薄になるにつれ不安定感に脅かされるものである。特に、不登校の子どもは、コミュニケーションが一方向的であり、対象との関係に敏感になっている

傾向がある。他とのつながりの持ち方は、コミュニケーションの在り方に左右される。

不登校問題の多くは、子どもと教師や友だちとの人間関係、子どもと学校組織との関係、子どもと家族との関係など、子どもを取り巻く〈関係〉の中で生じている。

### 【キーワード7 情報】

不登校問題における情報とは、不登校の子どもを学校復帰（社会復帰）させるという目的について適切な判断を下したり、支援方法や個々の役割などについての意志決定をするために役立つ子どもの資料や知識のすべてを指す。

不登校の子どもを理解する上での主な情報は、次のとおりである。

- ・ 家庭に関する内容（生育歴、既往歴、家庭環境など）
  - ・ 学校に関する内容（学校での様子、不登校のきっかけ、人関係、教師との関係、諸検査の結果など）
  - ・ 本人に関する内容（資質、嗜好、考え方、進路など）
  - ・ その他（本人を象徴するようなエピソードなど）
- 不登校の原因は、個々に違いがあり、有効な支援方法も個々に異なる。



図3 子どもを理解するための情報

### 【キーワード8 ネットワーク思考】

不登校の子どもにかかわる人は、一人一人が子どもの情報を所有している。また、不登校の子どもの個人情報以外にも、学校、適応指導教室、関連機関などは、広く不登校に関する情報を持っている。しかし、これらの情報がそれぞれ孤立（独立）していたのでは、子どもを多面的・総合的に理解することは出来ない。不登校問題への効果的な解決策を見出すためには、お互いの情報をつなぎ、共通点を探し出し、情報を共有するためお互いの思考をつなぐこと（ネットワーク化）が必要である。このネットワークを築くことにより、広範囲で違った立場の人からの情報が得られ、多面的で正確な、不登校問題解決に本当に必要な情報が選択できるのである。子どもを支援するとき、つないだ情報を互いに共有しながら、共通目的に向かって効果的な支援を行わなければならない。

### 【キーワード9 システム】

「システム」とは、一定の秩序のもとで構成された、きわめて多数の構成要素からなる集合体で、各部分が有機的に連携して、全体として一つの目的を持った仕事をするものをいう。システム内の構成員は、制度や運営方式を決定し、各部分がさまざまな役割を分担し、密接に結びつき、相互に影響を及ぼし合いながら一定の目標を達成していく。

学校も、一定の秩序（ルール）を持っている集合体であり、全体が動くためのシステムを有する。学校システムは、人・場・空間によって構成されるが、中心はシステムの構成員である教職員や子どもたちである。これらの構成員が、学校全体を動かすために各機能の役割を分担し、分担した役割行動を統合しながら、計画的な一年間の流れにそって発達・再生を繰り返しシステムを存続させる。

## フィールド(適応指導教室)の実態と課題

### 1 A適応指導教室の実態

適応指導担当1名、相談員1名で運営に当たり、子どもへの対応は公民館の一室で支援を行っている。活動日は、週4日(火～金)で、朝、子どもたちは事務室の担当に挨拶をしてから入室し、テーブルと椅子を用意すると、一週間の予定を確認しながら一日の活動を計画する。一週間の予定は、学校行事なども考慮しながら火曜日の朝に立てる。活動内容の中心は教科学習であり、運動や教室外での活動などは一週間に一回程度実施する。学習内容は各自が決定し、担当が個別指導を行うが、学校復帰の日が決まった子どもには、学校での学習の進度に合わせた内容を設定し、スムーズに学校に行けるような配慮もしている。

教室外での活動は、子どもたちが中心になって計画し、各自分担をしながら準備に当たる。昼食は各自持参し、事務室で指導員や相談員と話をしながら一緒に食べる。子どもの個別のカウンセリングは事務室や空いている部屋を見つけて必要に応じて行っている。部分登校や部活登校をしている子どももいるので一日の終了時間は個々に異なる。最後に各自のスケジュール表に感想を書いて、部屋を片づけてから帰宅する。

適応指導教室担当は、子どもが通級してくるまでに相談員と話合いの時間を持ち、その中で一日の予定の確認や支援方法の検討を行う。家庭からの情報と学校からの情報をつなぎながら子どもの状態を理解し、支援における配慮事項を決定する。また、子どもが帰った後に一日の様子を話し合い、必要に応じて家庭や学校に連絡を入れ、次の支援に役立てる。

情報交換の日時は特別に設定をしていないので、学校との連携の様子は、学校側のシステムによって内容が異なっている。ある中学校は、不登校担当が定期的に適応指導教室へ情報交換に来られるように時間割の工夫を行い、子どもの学習の様子を観察したり子どもと個別に話をしたり、担当と支援方法や登校に向けての時期などを打ち合わせしたりしている。しかし、数回の実態観察からでは連携の様子が把握できなかった学校もあったので、担当から話を聞くと電話での情報交換が中心になっているとのことである。また、話し合いや電話で交換した情報が、学校の一部の教職員にしか知らされておらず、学校のシステムの中で情報がうまく流れていない事実もあるようである。その理由としては、学校内での不登校問題に対する個々の教師の温度差、他の問題が優先で不登校問題が後回しになっている学校の実態、多忙感や教職員間の人間関係などが考えられる。

家庭との連携は、定期的に相談員とのカウンセリングを行うほかに、必要に応じて電話連絡や家庭訪問などを実施している。家庭との信頼関係が深く、保護者は、子どもの変化にとまどったり悩みが生じたりすると、時間を見つけて適応指導教室まで来所してくる。

適応指導教室担当は、一人で数名の子どもの支援に当たっているため、研修に出る時間的な余裕や人的余裕があまりない。自分の指導力を伸ばす機会や他機関との情報交換をする機会、他からの評価を受ける機会などがほしいと思っていることも分かった。

フィールドの実態から把握できた課題をまとめると、次のとおりである(図4)。

#### <実態から得た観点>

適応指導教室での支援の様子や学校との連携の実態を観察し、そこから得たものから5つの観点を設定する。

#### <分析過程>

5つの観点を、学校・適応指導教室というキーワードから分析しながら課題をまとめる。

#### <課題>

実態から考えられる課題を3つにまとめ、課題解決にあたる。

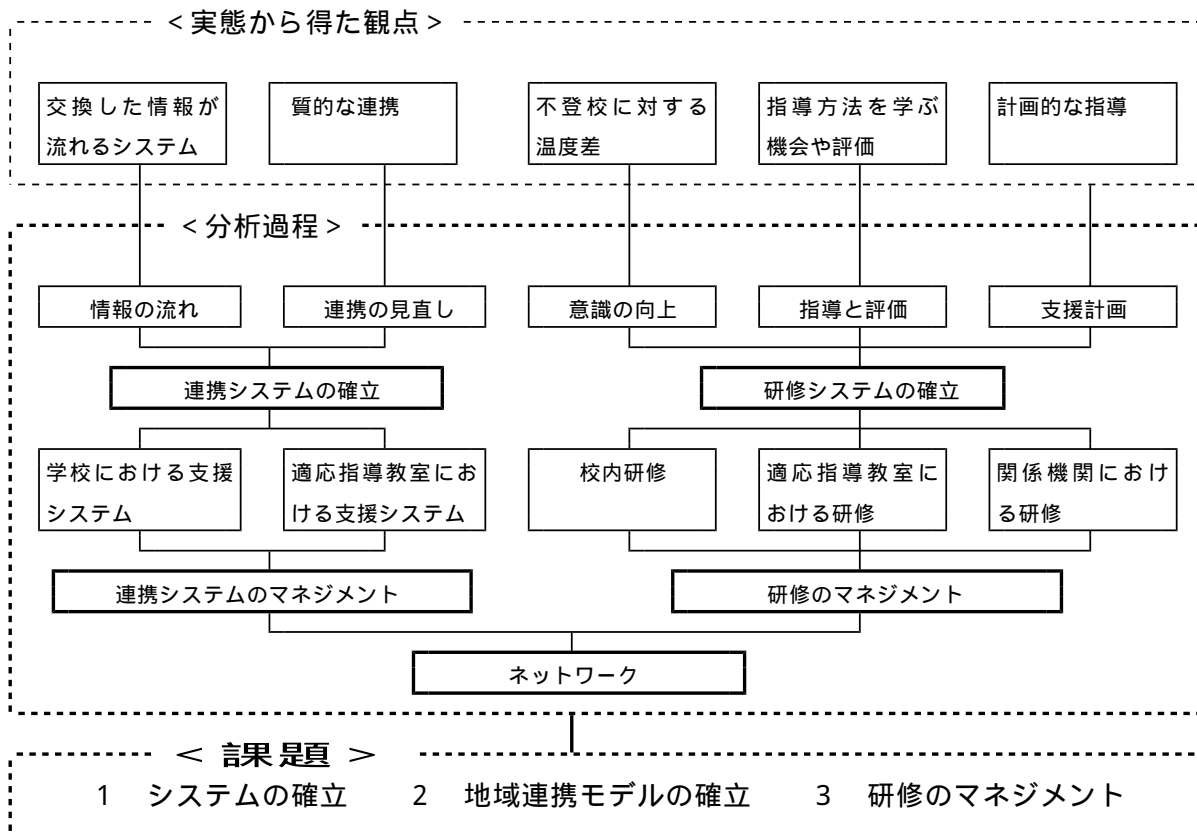


図4 不登校問題の課題

課題解決により提示できるモデル

### 1 システムの確立

課題1(図4)を解決するために、情報の流れや学校と適応指導教室の連携に重点を置いた、システムの見直しをはかる。情報の流れを単純化するために、学校と適応指導教室の代表者を限定し、二者を中心にシステムを組み立てた。

情報伝達の手順は次のとおりである。

- ・ 学校の不登校担当と適応指導教室の担当が情報交換を行い、支援策を検討する。
- ・ 教育委員会の担当が話し合いに参加し、指導と評価を行う。
- ・ 不登校担当は、学校内で情報伝達を行う。
  - 必要に応じて
    - 時間の設定
    - 会議等の設定・活用
    - 人選
- ・ 適応指導教室担当は、相談員に情報伝達をする。
- ・ 学校、適応指導教室とも、家庭と連絡を取り合い、支援方法を伝達する。

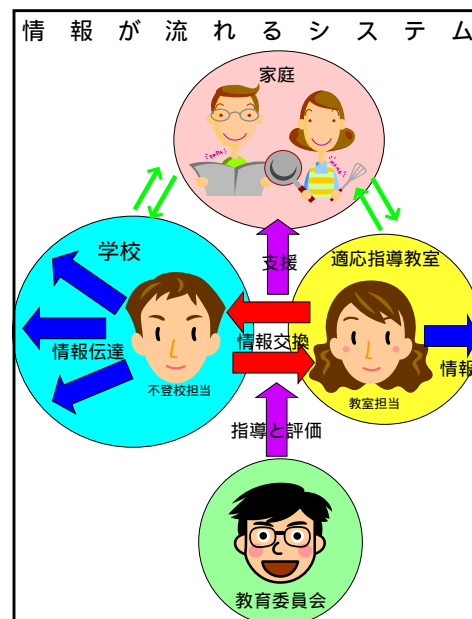


図5 情報が流れるシステム



## 2 地域連携モデルの確立

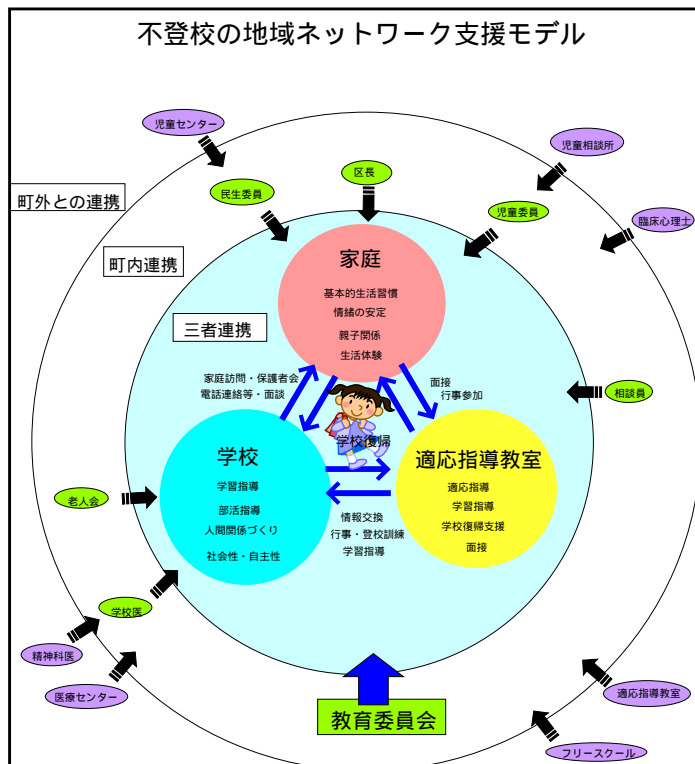


図6 地域ネットワーク支援モデル

ある。そして、三者連携を支える町内の各組織の役割は重要であり、地域の中で気付いたことを三者に連絡したり、積極的に学校訪問をしたりして連携できる体制がほしい。また、教育委員会が中心になって、町外と町内と三者のそれぞれの情報をつないで、連携体制を整えることが望ましいと考える。

## 3 研修のマネジメント

### (1) 適応指導教室におけるスモールステッププログラム

課題3(図4)を解決するために、適応指導教室における支援の重要部分であるプログラムについて考え方の見直しを図る。

支援計画を立てるとき、一年間の単位でなく一年をいくつかに分割し、スモールステッププログラムを組んでいく。その際、子どものニーズに応じて年間を3~4期に分割し、子どもの様子によって機関や内容に弾力性を持たせる。学校復帰に向けたプログラムを作成する場合は、学校での行事や学習などの情報を収集し、常に学校と連携がとれるようにしておく。1期の間に実施されるプログラムは学校復帰に向けて自己の能力を高められるように段階的に計画する。

不登校現象は、いろいろな背景が複雑に絡み合って生じる問題である。子どもの背景を理解し、多面的に問題を捉えるためには、地域に点在する情報や人材をネットワークで結び、必要に応じてタイミングよく支援が行えるようにしておく必要がある。

そこで、課題2(図4)を解決するために、不登校問題解決に必要な人材や関係機関を洗い出し、子どもを中心とした連携モデルを構想した。

不登校を「子ども取り巻く関係の中で生じる問題」として捉えると、子どもとの関係性の強さから三者連携(学校・家庭・適応指導教室)、町内連携、町外との連携というように「内から外へ」広がりを持たせるようにした。

学校・家庭・適応指導教室の三者は、不登校の子どもへの支援と密接にかかわっているため、常に情報を交換しながら連携を強化する必要がある。

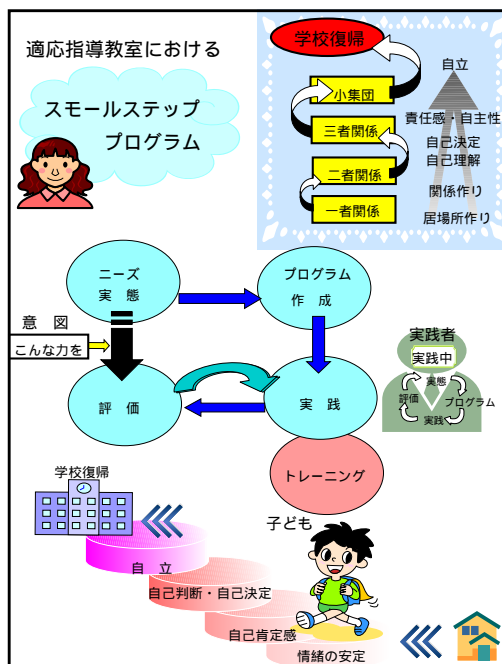


図7 スモールステッププログラム

なお、スモールステッププログラムの有効性については、「なごやフレンドリーナウ」にて実践しているとおりである。(前述)

<プログラム作成のポイント>

- ・ 子どもの実態や学校復帰に向けて必要なものを把握する。
- ・ 子どもに付けたい力、プログラムの目標、支援者の意図をはっきりさせる。
- ・ 子どもの個の力は自立に向けて伸ばしていくことを考える。
- ・ 集団の中でのコミュニケーションの力を「一者関係」「二者関係」「三者関係」「小集団」という段階の中で伸ばしていくことを考える。

<プログラム実践のポイント>

- ・ 実践者は、実践中でも子どもの実態を常に把握し、実態に応じてプログラムの内容や方法を変えていく。また、実践者は子どもの反応を見ながら自己評価を行い、次のステップに活かす。
- ・ トレーニングを受けている子どもが、学校復帰に向かって力を伸ばしているかをチェックする。

<評価のポイント>

- ・ プログラム作成の際に立てた目標を達成できたかを評価する。
- ・ 子どもの変化を見極める。
- ・ 評価の分析内容を次のプログラムに活かす。

(2) 研修のネットワーク化

効果的な研修を実施するためには、それぞれの組織が研修内容を充実させることが必要であるが、より広く担当の力を高めるためにも外部の研修を取り入れるとよい。

学校を例にとると、校内研修において不登校問題を扱うときは、不登校問題の全体像を把握しないまま、実際に起こっている問題を取り上げて支援方法や具体的な方策を主に話し合う傾向にある。また、学校組織の構成員に経験や年齢の違いがあり、問題の理解をする際に一部の人のアイテム(支援方法や手段)に頼っているということも現実にある。

そこで、学校全体の意識の向上を図るために、不登校担当が中心になって情報収集に努め、校内研修では補えない内容について外部講師を依頼したり、外部の研修に参加を進めたりするとよい。

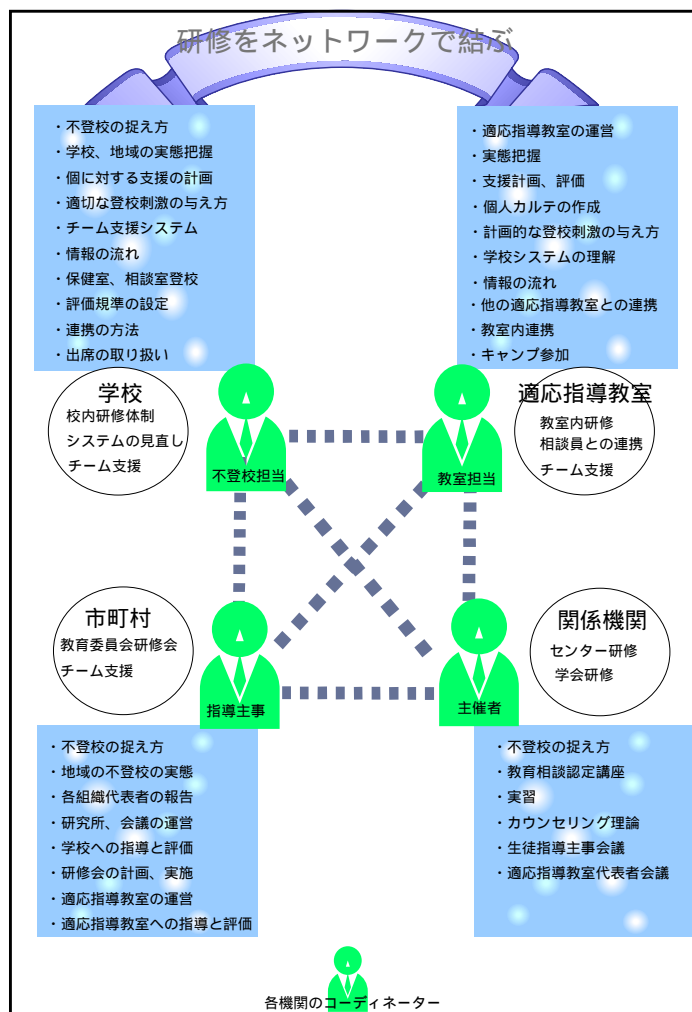


図 8 研修をネットワークで結ぶ

図8では、学校・適応指導教室・市町村教育委員会・教育センターなどの関係機関をネットワークで結ぶ例を示した。このように研修をネットワークで結ぶ場合、各組織の代表者(コーディネーター)は情報を収集し、関係者に情報伝達をしながら研修参加を勧め、コーディネーターとしての役割を果たす。

### モデル構築後、得られた概念

不登校問題は、子どもを取り巻く環境全体を捉えたいという考えで情報を正確に流し、現在の子どもの様子に視点を当てて方針を立てていかなければ、いつになっても解決しない。また、子どもにかかわる人が子どもへの責任を果たしていかなければ、目の前の子どもの心のケアを保証できない。

これまでにフィールドにおける課題解決のために提示したモデルは、学校におけるシステム・適応指導教室におけるシステムといったように、個々に考えられたものだった。また、考えが広がりすぎてしまったために、学校を中心とした連携システムについての見直しができているという新たな課題が生じた。不登校問題を人間関係や学校への適応という点から考えると、その中心は学校である。

そこで、フィールドにおける課題を、「一般化」というフィルターをとおして、学校課題に置き換えて考えてみた(図9)。そこで見えてきた新たな課題は、「情報が流れる連携システムの開発」と、それを支える「教職員の意識の向上」である。そして、両者の鍵を握るキーマンとして、システムの管理や意識向上のための研修をマネジメントする「コーディネーター」の存在である。常に使えるシステムでなければ、システムが存在しても正確でタイムリーな情報が流れない。また、目の前の子どもを「学校に復帰させたい」という熱意と、自分に出来ることから支援したいという教職員の意欲がなければ、システムが存在しても情報はただのアイテムにしかならないものになってしまう。コーディネーターは、中心になって情報を収集したり、システム(情報の流れ)をチェックしたり、その果たす役割は大きいと考える。

さらに、学校組織を支える人間関係(子どもと教職員・子どもと子ども・教職員と教職員)を良好にするために、相互コミュニケーションは必要不可欠であり、不登校問題解決のためのすべての基盤となると考える。

これらの新たに得られた概念を具体的に示すと次のとおりである。

## 1 情報が流れる連携システムの開発

### (1) 情報をつなぐ

多くの人からの情報は子どもを多面的・総合的に理解するために必要である。得られた情報

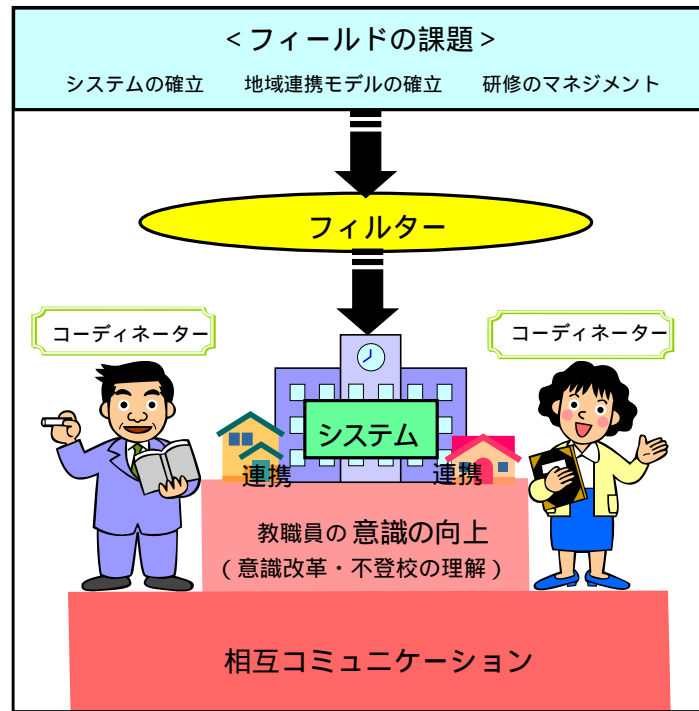


図9 フィールドの課題の一般化

の中から支援に必要な情報を選択し、支援計画を立てるとよい。中心になって情報を取捨選択する人はネットワーク思考で、各情報をつないでいくのが効果的である。

では、学校組織の中で「情報をつなぐ」ということはどういうことだろうか。

学校の中で「情報をつなぐ」ためには、大きく分けて二つの方法があると考えられる(図10)。

一つは、チーム支援などにみられるように、不登校の子どもにかかわるメンバーで会議を設定し、その中で情報交換を行うことによって情報をつないでいく方法である。これは、不登校の子どもにかかわる大人全員が、一度の会議で情報を共有し、支援方法を共通理解できるという利点を有する。また、外部の情報を正確に全員に伝えられるという点でも効果的である。

しかし、全員で話し合った支援内容が子どもの状態に適しているかを小刻みに評価したり、日々変化していく子どもの状態を理解しながら支援方法を変えたり、タイムリーな情報を得るためには不便な面もある。

「情報をつなぐ」二つめの方法は、「いつでもどこでも」という考え方である。情報は会議を持って正確に伝えなければ全員に伝わらないのではないかという考えを少し弾力的にして、教職員全員がネットワーク思考を持つようにする。情報は人が存在すればつながるものである。休み時間に・放課後に・気付いたときに・職員室で・廊下で・部活の合間に・等々、子どもにかかわるエピソードなどを伝えていく。これは、今現在の子どもの様子がタイムリーに伝わるという利点がある。また、学校全体が子どもの話題で活性化されるという点でも効果的である。しかし、全員が一度に情報を共有して共通理解をするためには、共通で話し合う場を再度設定しなければならない。

したがって、二つの方法のよいところを取り上げ、常に情報がつながる状態を学校システムの中に築いておくことが、学校復帰に向けての効果的な支援策の一つであると考えられる。

## (2) 人をつなぐ

学校組織は、人間同士の相互作用によって内容が形成されることから、人間同士の「関係」のネットワーク作りの在り方が、学校独自のシステムを決定する重要な要素となる。また、不登校問題解決に重要な情報をつなぐのは、学校システムを築いている「人」であることから、情報をつなぐためにも、人をつなぐ(図11)ことが最優先課題となる。

学校システムの基礎は、個々人の「在り方」そのものにある。たとえ、人間関係を積極的に築こうとしない場合でも、「しない」という情報が相手に伝わっていくことによって、そこでの関係が発生しシステムを左右する。

不登校問題の場合、個々の人間が問題を解決しようと行動していても、相互の関係がスムーズに行かないために、問題が長引いてしまうことも多いと考える。例えば、「不登校の原因は家庭にあるとする担任」と「学校での対応が不適切なので不登校になるとする保護者」という関係のように、相互に相手を責めているだけでは問題は解決しない。したがって、このように

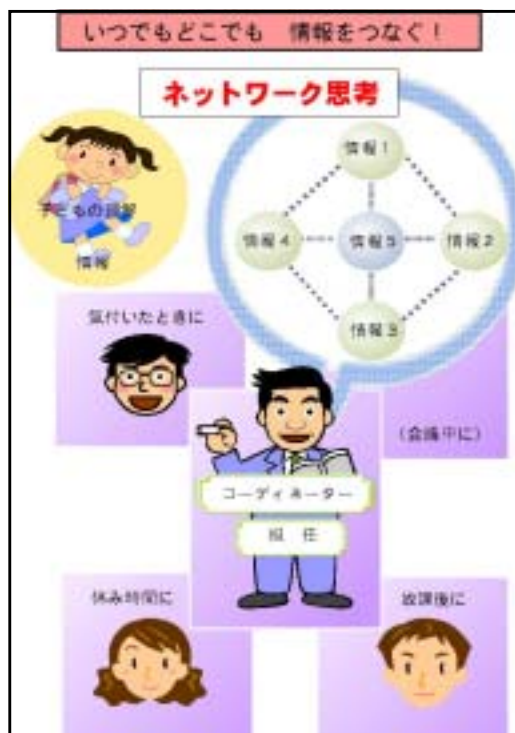


図10 情報をつなぐ

円環的に悪循環なシステムが働くことのないように、相手が発する情報を理解しながら行動に移すといった相互コミュニケーションを取りながら支援に当たることが大切である。

子どもにとって教職員は教育環境の大きな部分を占める。教師の年齢、教師の価値観や態度、子どもに要請する行動様式、学級経営の在り方、教育相談に対する態度や経験、授業の進め方などの教師の特性がある中で、相互コミュニケーションを取るのが難しい場合もある。子どもにとって学校の環境がどう機能しているかは非常に重要であり、教職員の相互コミュニケーションがうまくいっている場合は、活気ある雰囲気として子どもに伝わるものである。教職員同士の積極的な相互コミュニケーションは、学校復帰に向けての支援策の第一歩と考える。

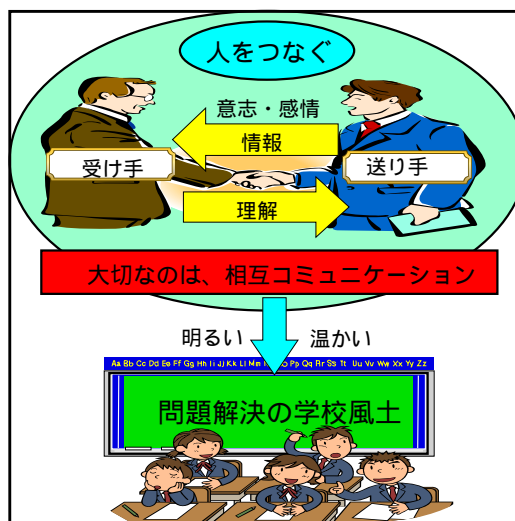


図11 人をつなぐ

### (3) 情報が流れる連携システム

不登校問題が長引いてしまう原因の一つに、情報の流れがシステム化されていないことが考えられる。「個人カルテ」を作成しても、それが情報として流れる道筋がいまいのままでは、ただの資料(アイテム)としての役割しか果たさない。システムを設定しても、実態(ニーズ)に応じて改善していかなければ、実際の問題には対応できない。また、不登校にかかわる各自が所有している情報を個々に流すのではなく、人をつないで、情報をつないで、一人の子どもを多面的に捉える必要もある。

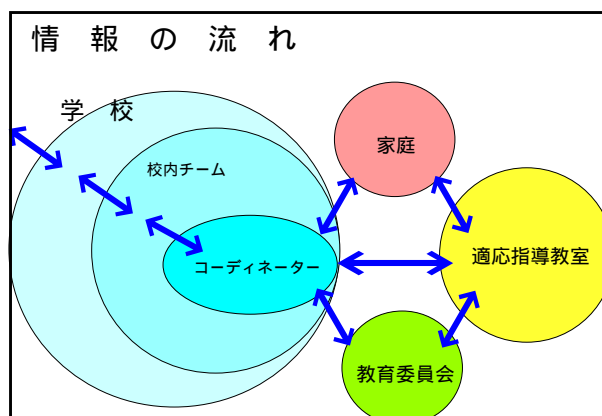


図12 情報の流れ

情報が正確かつタイムリーに流れるためには、情報の流れる道筋を明らかにすること、情報の責任を誰が持つかを明確にすること、システムが実態に合っているかを定期的にチェックすることが必要であると考えられる。

図12は、情報の流れの道筋を示したものである。コーディネーターは、外部からの情報を不登校の子どもにかかわる校内チームのメンバーや家庭に流し、そこでの決定事項等を学校全体に流していくという手順であるが、必要に応じて実態に応じて弾力性を持たせる。

不登校の子ども意識を学校復帰に向かわせるためには、適応指導教室における送り出すタイミングと学校の受け入れのタイミング(受け入れ体制)が重要である。タイミングを見極めるためには、学校・家庭・適応指導教室が子どもにかかわる情報を共有し、連携をしなければならない。特に、受け入れる側の学校では、外部からの情報を校内に流し、不登校の子ども現在の状態を教職員全員で共通理解し、声かけの方法・個別学習担当・個別学習のための場・教室環境の整備・他の子どもへの指導など、子どもを迎え入れるための支援体制を整える必要がある。

## 2 教職員の意識の向上

不登校問題は、学校の荒れに響く非行問題に比べて担任や担当に任せきりになり、その対応の仕方には教職員の温度差が感じられる。また、子どもの生活範囲も適応指導教室や家庭など明らかな場合が多く、安心感から数ある学校課題の中でも後回しにされてしまう傾向にもある。しかし、教職員の協働意識や問題解決力の向上なくして不登校問題はいつになっても解決しない。不登校問題を解決するためには、情報や人をつないで情報が流れるシステムをつくることが重要だと考えるが、その土台となる教職員一人一人の不登校に対する意識や支援の技能を高めなければシステムを活性化することはできない。教職員一人一人の意識の温度差をなくし、学校全体で課題解決しようとする学校風土を築くことが非常に大切である。

そこで、教職員の意識を主に外部から高める方法として「研修」を、主に内部から高める方法として「評価」を取り上げて考察する。

### (1) 研修の重要性

不登校問題に対する正しい知識、情報の捉え方、子どもを取り巻く実態の把握、子どもの現状の理解、適切な登校刺激の与え方などの支援方法、教育環境の整備、連携システム等々、不登校問題を解決するためには多くの知識と経験と技能が要求される。これらは、経験を積むことで補える内容もあるが、不登校の子どもにとっては担任や担当の経験の長さや深さより、教師の価値観や態度、子どもに要請する行動様式、学級経営の在り方、授業の進め方などの現在のかかわり方が重要視される。したがって、自分に足りない部分は研修をとおして意識を高めていき、目の前の子どもに自信を持って接することができるようにする必要がある。研修は、外部から知識を吸収することが多いように思うが、自分が不登校についてどれだけ理解をしているかの自己点検にもなるし、自分の長所や短所を知るといった自己理解を深めることにも通じる。

### (2) 評価の重要性

行った支援が適切であるかを小刻みに評価していくことは、次への支援方法を考えるうえで重要である。子どもとのつながりが深まる適切な支援を行ったときは支援者の自信にもつながるし、意識も向上する。また、登校刺激のタイミングが外れているときに小刻みに評価していれば、タイミングのズレも最小限に抑えられ、支援者の気付きにつながる。

評価は支援目標に基づいて行い、支援内容と支援方法が学校復帰に

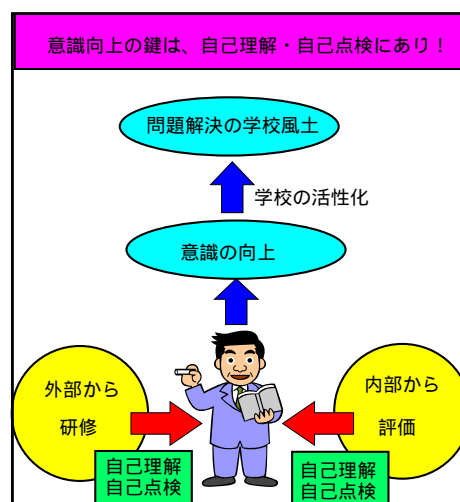


図13 意識の向上

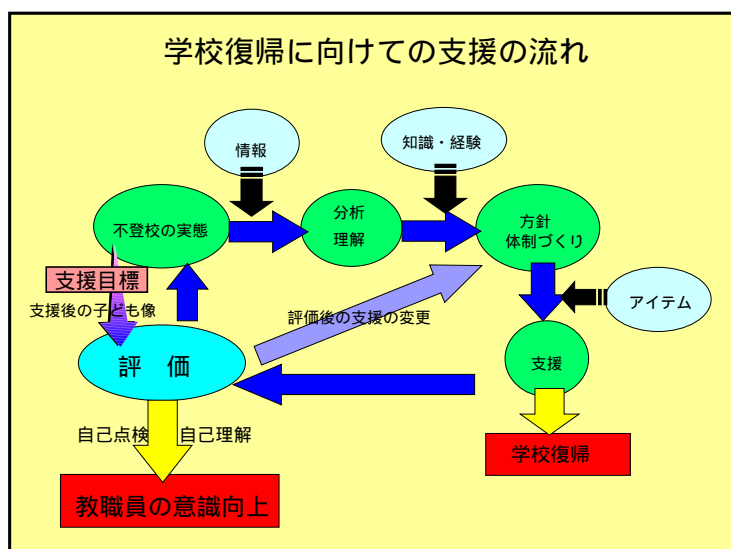


図14 評価を重視した支援の流れ

向けて適切であったかを判断する。

評価は自己点検・自己理解そのものである。支援者は自分を見つめる機会になるし、よりよい方法を探る機会にもなる。

個に関するものは、自己評価と他者からの評価があるが、チェックシートを活用したりチーム会議などで行ったりするとよい。システム全体に関するものは、コーディネーターが定期的にチェックする方法をとるとよい。(チェックシートは別紙参照 <http://www.center.gsn.ed.jp/>)

### 3 コーディネーターの役割

システムを円滑に作用させるためには、その中心となって情報をつないだり人をつないだりするシステムのキーパーソン(コーディネーター)の存在が重要である。

交換した情報が学校内に迅速かつ正確に伝わるように、情報が共有できるように、効果的な支援が学校全体で行えるように、コーディネーターは温かい人間関係に支えられながら、その役割を果たさなければならない。

コーディネーターは広い視野に立ち組織全体を活性化させる立場である。コーディネーターのベースとして、柔らかなリーダーシップと共鳴によるアプローチが考えられる。コーディネーターの資質としては、不登校や教育相談についての知識があること、マネジメントの能力を有していること、教職員の心の相談に聴く耳を持っていることが望ましいが、全ての責任を一人で負う必要はない。「自分が動く」という意識を「組織全体で動く」という考えに変えて、明確な目標に向かって計画的なマネジメントをすることが重要である。

また、コーディネーターは、不登校問題の個々のケースによって決定されるのが効果的だが、教職員全体の意識の向上とシステムの活性化を図るためにはある程度の経験を積んだ人と不登校の子どもにかかわる中心的な人とが複数で組んで行うのがよいであろう。学校組織を変革するには多大なエネルギーが必要である。一人の力では理解者を得るのに時間がかかり、あたかも不登校問題の責任が一人にあるような錯覚に陥ってしまう可能性がある。不登校担当(場合によっては、教育相談主任や担任)と他のリーダーが中心になって支援計画を立て、全職員の共通理解を得るようにすれば、組織の活性化が促進され、教職員間の温度差も縮まるように思う。

#### モデルの再構築

適応指導教室の三つの課題(システムの確立・地域連携モデルの確立・研修のマネジメント)を「一般化」というフィルターを通して学校課題に置き換えてみると、新たな課題(情報が流れる連携システムの開発・教職員の意識の向上・コーディネーターの役割)が見えてきた。これを具体化しながら研究を進めていくうちに、不登校問題解決のキーワードは、「かかわる」「つなぐ」「つくる」であるという考えに達した(図16)。

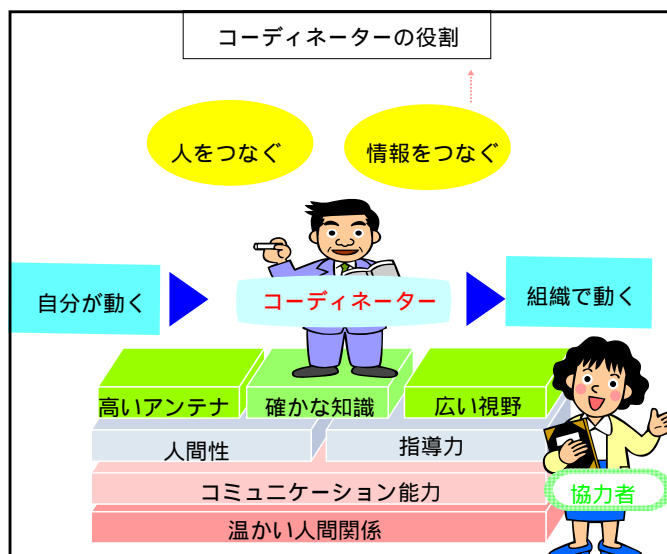


図15 コーディネーターの役割

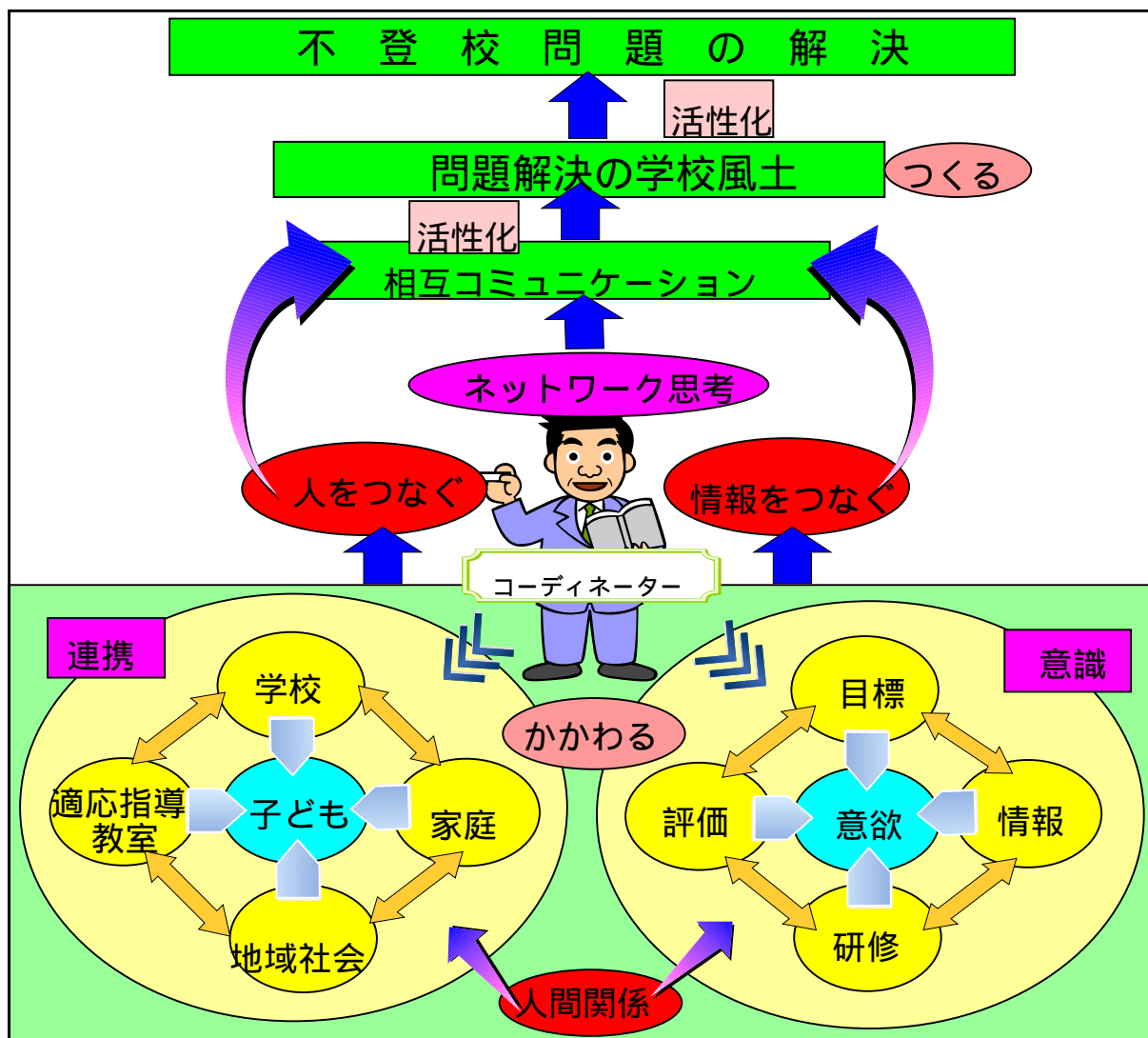


図16 不登校問題解決のためのモデル

## 1 かかわる

子どもを中心とした「かかわる」では、学校・家庭・適応指導教室・地域社会が、それぞれの責任の所在を明確にし、連携を取り合いながら学校復帰に向けて子どもとかかわっていく。子どもや保護者の心の負担を少しでも軽くするために、周囲は「不登校はどの子にも起こりうる問題である」という考えで、あせらず声をかけたり相談にのったりしながらかかわっていくとよい。また、教職員を中心とした「かかわる」では、日頃から声をかけ合いながら温かい人間関係を築くことが望ましい。その上で、共通目標を掲げ、情報を共有し、研修や評価を実施することを通して、自己理解・自己点検しながら協働意欲を高めていく。子どもとのかかわりも大人とのかかわりも、人と「かかわる」ための土台は、温かい協調的な人間関係であり、相互コミュニケーションを心がけることが大切である。

## 2 つなぐ

不登校解決のためには、子どもに関する情報が最優先されなければならない。情報を「つなぐ」ためには、まず、子どもにかかわる各人が多面的に情報を収集し、その中から支援に必要な情報を取捨選択する「情報を判断する目」を養う必要がある。その上で、組織に属する全員



が思考をネットワーク化し、いつでもどこでも情報をつないでタイムリーな情報を共有しておけば、問題解決のためのタイミングのよい支援方法が考え出せる。情報をつなぐためには、人がつながっているという前提が必要である。「つなぐ」基盤も、温かい協調的な人間関係にあるといえる。人と情報がつながると、自然に情報の流れができてくる。それを整理し、情報が有効に流れる道筋をシステム化しておくといよい。

### 3 つくる

職員室の中が子どもに関する話題であふれ、教職員が自己開示をできるような環境や抱えている悩みも早いうちに解決できるような環境を「つくる」ことが、学校の活性化への大きな一歩である。そのためには、教職員全員が共通の目標に向かって、積極的に人とかかわり、課題を解決していくための話合いや研修の機会を持ちながら情報をつないでいくといよい。また、評価を通して自己の力を点検し、自信を持って次の支援に当たれるような支え合う体制づくりが必要である。組織の中の風通しをよくすることで、教育環境の重要な部分を占める教職員自身が、自校を「活気のある楽しい職場だ」と子どもに大きな声で言えるように、温かい学校風土を築くことが望ましい。

このように、教職員一人一人が「かかわる」「つなぐ」「つくる」ことによって、システムに変化が生じ、不登校問題解決（図16）につながると考える。

### 4 コーディネーター

さらに、「かかわる」「つなぐ」「つくる」の過程において、コーディネーターの役割が大変重要だと考える。コーディネーターの資質や役割については前述したが、コーディネーターはシステムを活性化させるために、システムそのものや教職員の意識面に積極的に働きかけなければならない。教職員の実態や抱えている悩み、ニーズなどを把握し研修に役立て、定期的に評価を実施しながら、情報が流れるシステムや個々の支援についてのチェックを次の支援に生かせるように工夫するとよい。

システムを変えるには、現存するシステムを見直し、固まっている意識や動いていない部分を洗い出し、新たな方策を打ち出して、それを定着させることが必要である。学校組織の中で、このシステム変革のステップを導入し、そこにコーディネーターの役割を当てはめると、コーディネーターの役割として次のようなステップ（図17）が考えられる。

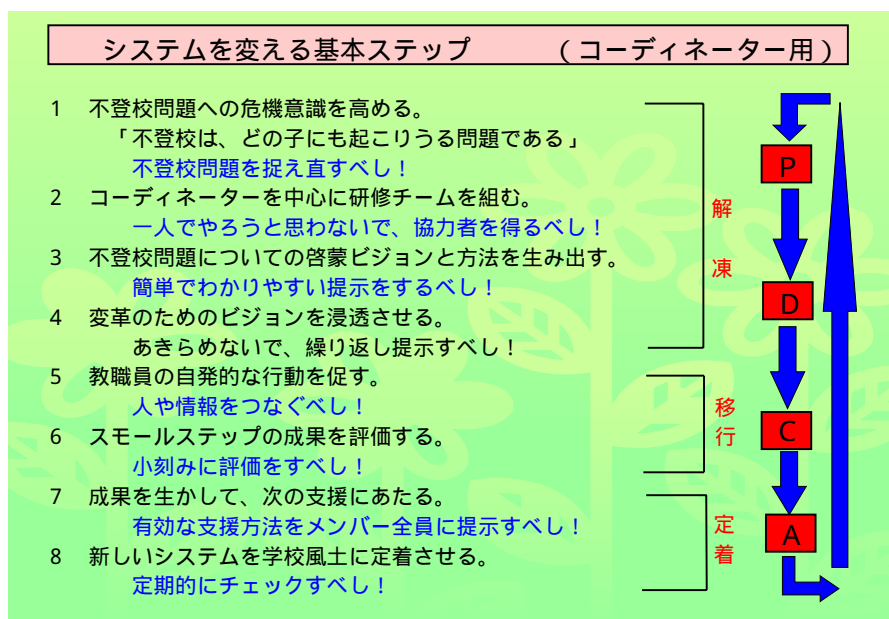


図17 システムを変える基本ステップ

## 研究のまとめと今後の課題

### 1 思考の転換

『学校コミュニティの主役は子どもである』

学校本来の責任は、全員の子どもが笑顔で登校できる環境作りを行い、子ども一人一人の学力を保証し個性を伸ばすことにある。子どもとかかわることによって見えてくるものも多く、教職員は子どもと相互にコミュニケーションを図りながら、子どもから日々学んでいく姿勢を忘れてはならない。子どもが楽しいと思える居場所作り・子どもの人間性や自主性を尊重する学校作り・学力を保証する授業作り・自己肯定感が得られる学級作りなど、大人主導型から子ども主導型へ、子どもの自主性を重んじた学校風土を作っていく必要がある。

また、子どもが一人でも不登校になったときは、子どもにかかわる大人全員が問題そのものを理解し、子どもの状態や苦しい心を理解し、一人一人の責任を明確にしながら支援にあたらなければならない。不登校の期間に、学力低下や交友関係などの二次的な問題が生じ、問題が深刻化、長期化してしまう前に、学校は、子どもや家庭との信頼関係を保ちながら学校本来の責任を果たしていく。タイミングのよい登校刺激が必要である。

不登校問題解決のためには、子どもの心にそって、子どもの視線で、子どもの生きる力を高めるという視点で、教職員が思考の転換を図りながら、子どもとの関係をつないでいくとよい。学校の主役は、あくまでも子どもである。

### 2 人材育成

『組織の活性化は、人を育てることにある』

教職員は、重要な教育環境である。学校というコミュニティにおける住人である教職員は、子どもの変化に注目してアセスメントできる立場であり、教職員の言動や考え方が子どもに大きな影響を与える。教職員は、子ども一人一人の力を伸ばす支援方法を積極的に学んで自己の教育力を伸ばし、子ども一人一人が輝く瞬間を保証しなければならない。そのためには、教職員の指導力を向上させるために学校全体で何をしたらよいかを考える必要がある。

まず、教職員個々の力を高めるためには、不登校問題に関する計画的な研修と定期的な自己評価が重要である。教職員の実態やニーズに合った内容で研修を実施し、子どもを見る目や子ども一人一人の変化に対応できる力を養う。小刻みな評価で自己の癖（やり方）を理解したり支援の軌道修正を繰り返したりすることにより、子どもの心にそった支援方法でコミュニケーションを図り、自信を持って次の支援に当たれるような力を養う。また、教職員は、子どもを多面的に理解するために収集した情報の中から、学校復帰に向けて必要な情報を取捨選択する力を高める必要もある。組織を支える土台は、教職員一人一人の力である。

そして、学校の問題解決力を高めるには、人や情報をつないで、全員で問題を解決していこうとする協働意識を高める必要がある。今、学校が有しているシステムを「つなぐ」という観点で見直し、「つながっていない」フリーズ状態のシステムを解凍させた後、新たな「つながる・つなぐ」システムを定着させなければならない。そのためには、中心になって学校システムをマネジメントする人物が重要である。この組織をマネジメントするコーディネーターの力量がシステムの動きを左右することから、コーディネーターとその協力者を育成する必要がある。研修と評価による成果も大きいですが、日常的に「人によって人を育てる」ことが重要であると考える。

### 3 システムの転換

『不登校問題解決の鍵は、学校システムの転換にある』

適応指導教室での実態観察から学校システムを見直したとき、「つなぐ」という点でいくつかの課題が考えられる。適応指導教室から学校へ向けて子どもを送り出すタイミングと学校で受け入れるタイミングが微妙にずれてしまったり、学校と適応指導教室との支援が繋がらなかつたりして、学校復帰を直前にしながらも復帰できなかった例からも、新たな連携体制を整える必要がある。

そのためには、まず、学校が自校のシステムの弱点を知ること、学校と適応指導教室とのシステムの差を知ることで、適応指導教室における支援方法から学校に生かせる支援を見つけることなどから始める必要があるように思う。そして、広い視野に立って情報収集・情報伝達の方法を考えるために、地域人材や他機関とのつながりを強化する必要もある。また、情報が有効に流れるための道筋を整理し、教職員各自が果たさなければならない役割とともに情報のつなぎ方を全員で確認しておくといよい。

さらに、思考の転換からシステムの転換を図る必要がある。不登校問題は、子どもに中心的にかかわる一人の教師に責任を課す問題ではない。組織に所属する全員が不登校問題にかかわって、互いに支え合いながら協働で解決すべき問題である。一人で問題を抱えている教職員に積極的に声をかけ、学校全体で共に問題を解決していける風土をつくるのが大切である。「一人から組織で」この思考の転換がシステムの転換を生むはずである。

#### 4 今後の課題

##### (1) モデルの活用と評価

本研究は、フィールドワークでの実態観察から見えてきたものをもとに、不登校問題の全体像を捉え、モデル構築したものである。今後は、学校復帰モデルとして教育実践に活かし、有効性の評価を行う。各校が、実践・評価を通し、自校の抱える問題のニーズに応じた組織づくりを推進する。

##### (2) コーディネーターの育成

組織づくりには、キーパーソンとしてのコーディネーターの育成が急務となる。また、各校に1名以上のコーディネーターがいることが望ましい。システムを動かしたり管理したりできるコーディネーターとしての力を高めるために、研修の機会を活用できればと思う。

#### < 主な引用・参考文献 >

- ・朝倉 景樹 著 「登校拒否のエスノグラフィー」 彩流社 (1995)
- ・池田 豊應 編著 「不登校 その多様な支援」 大日本図書 (1997)
- ・氏原 寛・成田 善弘 共編 「コミュニティ心理学とコンサルテーションリエゾン」 培風館 (2000)
- ・小澤 美代子 著 「上手な登校刺激の与え方」 ほんの森出版 (2003)
- ・久保 武・西村 秀明 著 「不登校再検討」 教育史料出版会 (1993)
- ・近藤 邦夫・志水 宏吉 編著 「学校臨床学への招待」 嵯峨野書院 (2002)
- ・佐藤 修策 著 「登校拒否ノート」 北大路書房 (1996)
- ・下山 晴彦 編 「よくわかる臨床心理学」 ミネルヴァ書房 (2003)
- ・相馬 誠一 編著 「適応指導教室」 学事出版 (1998)
- ・団 士郎 著 「不登校の解法」 文藝春秋 (2000)
- ・久恒 啓一 著 「図解仕事人」 光文書新書 (2001)
- ・堀 公俊 著 「問題解決ファシリテーター」 東洋経済新報社 (2003)

- ・堀内 聡・真仁田 昭 編著 「不登校」 開隆堂出版 (2003)
- ・三輪 眞木子 著 「情報検索のスキル」 中公新書 (2003)
- ・森田洋司 編著 「不登校—その後」 教育開発研究所 (2003)
- ・山本 力・鶴田 和美 編著 「心理臨床家のための事例研究の進め方」  
北大路書房 (2001)
- ・吉川 悟 編 「システム論からみた学校臨床」 金剛出版 (1999)
- ・吉本 二郎 編 「学校の経営戦略」 第一法規出版 (1988)